

原庄・広島

「市民の会」が首相要請 戦争法案の撤回を

広島県庄原市の超党派の県議や市議と幅広い団体などで行く「ストップ・ザ・安保法制 庄原市民の会」の小林秀矩会長（自民党県議）は1日、首相官邸を訪れ、戦争法案の撤回を求める安倍晋三首相あての要望書を提出しました。山崎正昭・参院議長とも面会し、法案の慎重審議を求めました。

カ月で集まった1万3200人分の署名を、官邸で対応した衛藤晟一首相補佐官と山崎議長に渡し、「安倍政権がやるうとしていることは国民主権の否定。外交交渉を重視すべき」との市民の声を届けました。庄原市の人口は3万8千人で、署名数は市の人口比で34%にもなります。

要請後、小林氏は記者団に「戦争はしては行かないというのが憲法9条だ。日本が国際社会で果たす役割は別にある」と強調。戦争法案について「ダメなものだ」と語りました。

同会は小林氏のおびかけに、市議会議員20人のうち公明党議員を除く19人が賛同し、7月31日に結成しました。労働組合や女性団体、民主商工会、地域の「九条の会」なども参加し、農協も署名活動に協力するなど、戦争法案に反対する共同は大きく広がりました。8月10日には約900人が集まる集会を開いています。

小林氏は、署名への市民の反応について、目を追うごとに市民の関心は高まり、法案への批判が強まったとして、「100人中98人は署名してくれた。法案に賛成するのは2%くらいだった」と語りました。

要請には「市民の会」副会長である堀井秀昭・市議会議長も同行しました。